

最後に今後に於ける金利政策の動向に付き具体的に展望を試みる順序であるが、色々差しさわりのあるので次の機会に譲ることとし、今回はインフレーション下に於ける金利政策に関する問題の所在を指摘するに止めておく。(吉野)

## 大阪金融市場の動向

(特に財政資金並に地方資金  
に対する依存度について)

昭和23・10・1

### 目 次

- 一、はしがき
- 二、大阪市場の地位
- 三、銀行券膨張の要因
- 四、市場資金の需給関係
  - (一) 大阪市場の特色
  - (二) 資金需要
    - (1) 財政資金の撒布引揚状況
    - (2) 貸出の増加状況と貸出分野の変遷
  - (三) 資金供給
    - (1) 預金の増加状況
    - (2) 為替資金流入状況
    - (3) 日銀貸出状況
- 五、コール市場の動き
- 六、結 び

### 一、はしがき

凡そ狹隘な我国に於て一局地を捕えて金融の動きを分析することは無益の誹を

免れないが、金融市場の名に値するものが僅かに東京、大阪の二大都市に限られ夫々の保有する金融支配力が国を二分する程広範囲に亘り而も両者の消化する資金量が我が国民経済の立場より無視し得ない現実から見ても一局地と雖も金融市場の分析から得られる結論は、それを通して国民経済全体の金融の動きに通ずるものであり強ち無意義なものとはならないであらう。此の意味に於て大阪金融市場の最近一ヶ年を回顧して主として関西地区の金融の動向を分析して見ることとした。大阪の経済力は満洲事変前後より目覚ましい充実発展振りを示しその實力に於て一時は東京を凌駕する勢にさえあつたが支那事変を契機として我国経済の戦時編成に伴う軽工業の企業整備と統制経済の強化に伴う経済力の東京集中により国民経済に占める大阪の地位が漸次低下するに従い金融力も相対的に低下し昔日の勢威を失墜したまゝ太平洋戦争に入りその後重化学工業に転換を終つた頃から戦災を受け初め終戦時に於ては文字通り満身創痍の態であつたが、終戦後は灰燼の中から立ち上り繊維工業を中心とする軽工業主体の産業都を再現せんものとインフレーションの荒波にもまれながら苦難の途を歩んでいたのである。

斯の如く金融市場のスケールに於ては大阪は東京に及ばない現状ではあるが他面夫々広範なヒンターランドを擁している点即ち前者が主として近畿以西の中枢地をなすに対し後者は主として関東以北の中枢地をなし共に大都市と地方を往還する資金の中継地としての重大使命を持ち且つインフレーション下の資金吸収難と需要激増の板ばさみとなつて資金操作に苦心する点に於ては量的には大小の差こそあれ形態は全く類似のものがある。故に大阪を中心とする金融の動きについて何等かの結論を求め終戦後の混乱状態から脱出し新しく変転しつつある資金の流れの中に将来の金融市場のあり方の一端を把握することが出来ればそれはそのまま東京にもあてはまるべきものであり、大阪の悩みはそのまゝ東京の悩みと考へてよいものであらう。

尤も金融市場と一口に云うもその対象は広範多岐に亘り資料の乏しい現状から到底多部門に及ぶことは不可能なるため大綱を把握する趣旨から単に銀行而も主として組合銀行を対象として吟味すると共に資金の流れに対する分析も単に平面的分析に終始し三和、住友、野村三行の金融支配網を通して見た立体的分析は稿を

改めて調査することとした。

二、大阪市場の地位

大阪金融市場のスケールを測定する簡単な方法として組合銀行の預金貸出の対全国比を見ると左の通りである。

(昭和二十三年六月末残高)

	預金	比率	貸出	比率
全国銀行勘定	二九〇、六四一 <small>百万円</small>	一〇〇・〇%	二二八、九〇四 <small>百万円</small>	一〇〇・〇%
大阪組合銀行勘定	三一、五一〇	一〇・八	三七、六二六	一七・一
(東京)	六八、七二五	二三・六	七七、六七八	三五・四

次に大阪東京両手形交換所の手形交換高を比較すると、昨年七月から本年六月迄の間に於ては

大阪	四、七六五千枚	二七九、七四二百万円
東京	一三、〇三六千枚	五八八、七六三百万円

となる。之から大阪市場のスケールを割り出せば、預金に於て全国の約一割、貸出に於て約一割七分、東京に比較して預金貸出共に五割弱ということになる。然

し東京との比率が斯の如く低位になったのは全く戦争後の現象で昭和九年から十一年までの三ヶ年の実績を調べると、

	大阪	東京	全国
昭和九年	預金 一、九四七	貸出 一、三三九	預金 二、二二三
昭和十年	預金 二、〇六六	貸出 一、三三三	預金 二、三三八
昭和十一年	預金 二、一〇三	貸出 一、四九〇	預金 二、四七一
計	六、三三五	四、一八四	七、〇七三

と預金貸出共に東京の約六割を示していた事実から見て平和産業の復元と自由経済の復歸に従い遠からず、東京、大阪両市場の差は縮小の方向に進むものと考えられる。

三、銀行券膨張の要因

当店の勘定を通して過去一ヶ年間の大阪に於ける銀行券膨張の要因を分析して見ると左表の如くである。

銀行券膨張要因分析表(大阪支店)

(単位 百万円)

昭二三、七月 八月 九月 十月 十一月 十二月 昭二三、一月 二月 三月	資金需要面			資金供給面			銀行券膨脹高
	政資揚超	国債売却	其他	為替入超	日銀貸増	其他	
	四八二		二八一	二、五二五	(-) 二三四		一、五二七
	六八四		七四九	三、二五七	(-) 八〇五		一、〇八三
	五一六	二七八	七四九	一、五一九	二八四	五九〇	九九四
	六六二	二九一	四五五	二、二七六	七三三		一、五五九
	一、二四九	三三一	八八六	三、二九八	二四五		八六一
	(-) 一八七	五六一	八五一	(-) 一、三六七	七七八		四、一三七
	二、〇六四	五四二	八四五	二、三九三	二、四二四		三六〇
	三、六三四	二二二	二九六	二、二八三	一、一七三	三五四	四、七〇七
	二、八一九	一二三	二九六	二、七三一			四、二五八
計	七六三		七六三	二、二九一			一、一六三

昭三三、四月	三、四一五	一、五四	八二八	四、三九七	五、一一七	(-) 二四	二四八	五、〇九三	六三四
五月	二、五九四	一、七四	二、七六八	二、七六八	三、三二五	(-) 四五	二四八	三、五二八	七一〇
六月	一、九三九	五二	一、九九一	一、九九一	四、二四〇	(-) 一、九四一	一、〇八六	三、三八五	一、四四〇
計	一、九八七一	二、四一八	五、一九一	二、七四八〇	三、九七一六	一六三	二、二七八	四二、一五七	一四、二二六

備考 其他中には当座預金増減、決済出入、金銀買上、復金債蔵券買入を含む。

右によつて明かな通り大阪市場に於ける銀行券の膨脹要因は現地政府資金の引揚(主として税金)に変化なき限り為替流入資金の多寡によつて決定せられ、日銀貸出の占めるパーセントは寔に微々たるものであり、然も日銀貸出は為替流入資金の繋ぎ資金としての役割をなしていると云えるのである。此の期間中に於ける銀行券膨脹高と日銀貸出高との全国比は銀行券に於て一五% (東京三五%)、日銀貸出に於て三% (東京九六%) となつてゐる。

尚昨年七月より本年六月までの当店勘定の推移を回顧して要約すれば概ね左の通りである。

七月より九月まで

当地に於ける政府資金の引揚が予想の如き進捗を見ないにも拘らず(引揚超過計一、六八二百万円) 貿易資金、公団資金等の東資を含む為替流入七、三〇一百万円が相次いで市場を潤したため市中銀行の手許は一時的には緩和を見たが物価改訂による企業の資金需要の漸増と既に慢性化した企業經理の悪化とを反映して当店貸出の回収は一、三一九百万円に過ぎず残余は大部分が産業資金として注入されたので此の間の日銀券膨脹高は三、六〇四百万円に昇つたのである。

十月より十二月まで

物価改訂の影響が末端部門に浸透するにつれ増加運転資金の需要が急増したのみならず、内需用織維品引取資金の特殊需要と電力事情悪化に基く操業率低下もあつて産業資金の需要は旺盛を極めたにも拘らず十月、十一月の二ヶ月間は東資の来援に見るべきものなく当店の貸出も四八八百万円の増加となり、銀行券の発行超過額は二、四二〇百万円を示すに至つたが、十二月に入つてから中央に於ける政府資金撒布の無軌道振りは六、七五二百万円の為替流入となり当店国庫金一

八七百万円の撒超と相俟つて窮迫状態の市場を著しく緩和し余勢をかつて当店貸出一、三六七百万円の回収となつたのであるが巨額資金の殆んど全部が年末資金となつて市中に滞留したため銀行券の増発は当月のみで四、一三七百万円と未會有の額に昇つたのである。

一月より三月まで

年末に於ける異常な政府資金撒布の余波を受けて年初は若干のゆとりを見せたが、その大部分は産業資金の需要に喰われ、二月以降は徴税強行、政支払遅延並に農村の資金難とに因り少額の為替流入資金にては到底累加する市場の需要を充足し切れず当店貸出を以て辛じて需給の調節を計り得た実情である。即ち三ヶ月間の当地政資揚超は八、五一七百万円に昇つた反面為替流入資金は七、四〇七百万円に過ぎず結局四、三七五百万円の当店貸出増によつて、資金不足を賄い得たわけである。因に此の間の日銀券増発高は徴税を反映して一、二八一百万円に止つた。

四月より六月まで

農村方面の資金需要一服に加え、新年度の政府資金撒布も非々あつて為替流入資金は一、六八二百万円の巨額に昇つたので当地国庫金引揚超七、九四八百万円を充足し得たことは当然のことであるが企業の金詰りが極点に達し然も物価改訂を目前に控えた現状に於て本来ならば残余を挙げて産業資金として市場に吸収されるにも拘らず当店貸出二、〇一〇百万円の減少を示したことは当店の回収促進政策以外に中間安定に対する市中銀行筋の気構えを反映したものと云い得るであらう。此の間銀行券は横ばいの域を脱し二、七八四百万円増と漸く増勢に転じて来た。

四、市場資金の需給関係

(一) 大阪市場の特色

大阪金融市場の特色は戦時中から東京よりの流入資金の消費地と称されて来たが最近に於てもその基調には何等の変化はなく、唯インフレーション下の資金不足から単に東資のみならず関西各地の地方流入資金をも動員して辛じて資金需を賄い得ている現状である。斯の如く資金が大都市に集中すること、資金運用が大都市に偏重することは単に大阪市場のみの特色ではなく、我国金融資金分布上の共通現象であるが、茲に大都市金融力の強靱さがあると同時にその弱点が潜在するのである。即ち後述の如く大阪市場自体の資金需給状態は東京市場と略同様に全国平均に対し約四〇%の需過剩となつて居り、此の不足資金を他力を以つて補充しなければならぬ不安定さがあり、然も大阪に例を採るとその他力資金の大宗が東京に於ける政府資金撒布と地方に於ける余剰資金となつて居る為、財政資金の实情と地方農村の動きとに死活の鍵を握られて居ると云つても過言ではなく、就中地方資金については地方自治体制の確立と云う立場から資金の地方還元が叫ばれている現状に於て従来の如き資金の中央集権的運用にも自ら限度があり均衡財政から当然生じる財政資金の撒布調節と共に将来の大都市に於ける金融操作の困難さを暗示するものである。

(二) 資金需要

(1) 財政資金の撒布引揚状況

大阪市場の財政資金についての特色は引揚超過を原則とすることである。試みに昨年七月以来本年六月までの当店国庫金の収支の実績を調べて見ると

国庫金対民間収支表(大阪支店) 自昭和二十二年七月 至昭和二十三年六月

	受 入	払 出	差 引
一般会計	一三、三〇九	五、七六一	七、五四七
内租 税	一一、七九三		一一、七九三
終戦処理費		二、六五三	(-) 二、六五三

(単位 百万円)

大阪金融市場の動向

項目	金額	割合
其他	一、五一六	三、一〇九 (-)
食糧管理	六、〇八八	六、〇八八
鉄 道	二、七九九	三、五二三 (-)
専 売	四、八一九	二五二 四、五六七
地方分与税		一、九二二 (-) 一、九二二
財 産 税	一、一三二	一一 一、一二一
郵 便 局	三、五四一	四三四 三、一〇七
其 他	四、二六三	五、四二二 (-) 一、一四九
合 計	三五、九五二	一七、三〇五 一八、六四六

となり引揚超過の主因は租税収入であり、全収入に対する割合は三三%を占めて居る。次の収入は食糧管理及び専売収入であり、案外少いと思われるのは終戦処理費(全支出に対する割合一四%)である。

(2) 貸出の増加状況と貸出分野の変遷

月	貸出(含旧勘定)残高	対全国銀行比
七月	二〇、六一〇	一六・八%
八月	二一、七九五	一七・一
九月	二二、三三九	一七・三
十月	二五、〇〇七	一七・六
十一月	二六、六〇五	一七・六
十二月	二九、四〇八	一七・五
一 月	三〇、七九三	一七・五
二 月	三二、〇二七	一七・四
三 月	三四、〇〇六	一七・五
四 月	三五、二七五	一七・六
五 月	三四、七八六	一七・一
六 月	三七、六二六	一七・一

と茲一年間全国比は大体一七%余の線を持統してゐる。然しこのことは預金の対

全国比より見て資金需要の跋行的旺盛さを物語るものであり、然も当地の産業資金としては此の市中銀行融資額以外に六月末現在二、七八一百万円の復金プロパー融資が存することを銘記しなければならない。  
次に貸出分野の変遷を調べて見るに昭和十八年六月末現在に於ける銀行等資金運用令に依る業種別貸出残高集計表は左の通りであつた。

業 種 別	貸 出 残 高	比 率
鉱 業	一二六、九三三	二・三
工 業	二、二五〇、〇一〇	四〇・四
内 紡 織	四四九、三五九	八・一
金 属 属	四九一、六八二	八・八
兵 器 機 械	七七七、九〇六	一四・〇
化 学	三五九、二三五	六・五
電 気 瓦 斯	六三、八五五	一・一
窯 業	五六、四〇四	一・〇
其 他	五一、五六六	〇・九
交 通 業	二六四、四九五	四・八
内 陸 運 送	一五五、二九四	二・八
海 運	一〇九、二〇一	二・〇
農 林 水 産 業	二〇、三六一	〇・四
商 業	八八九、三九三	一六・〇
内 物 品 販 売	五〇三、八九一	九・一
貿 易	一五四、一〇五	二・八
証 券 業	一六八、五七一	二・九
其 他	六二、八二五	一・一
雑 業	五一四、九六九	九・二
内 持 株 投 資 保 全 会 社	四三八、八九三	七・九
請 負 業	四五、二六五	〇・八
不 動 産 賃 貸	一八、四一九	〇・三

然るに生産部門の復元進捗とインフレーションの昂進とに因り終戦後の貸出分野の変遷は目覚ましいものがあり、貸出分野の調整は各行共現在尚続行の過程にあり、国民経済がノルマルな状態に達する迄継続されるであらう。

(三) 資金供給

(1) 預金の増加状況

大阪組合銀行の預金残高と全国銀行預金残高に対する割合の推移は

昭二三、	昭二二、	自由預金		封鎖預金		預金合計		銀行全 国比
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
七月	八月	八、四〇五	一〇、〇一八	五、六四六	四、九八一	一六、一〇〇	一七、〇三八	一〇・一%
八月	九月	一〇、〇一八	一二、四六〇	四、九八一	五、二五五	一九、八一四	二〇、七二一	一〇・二
九月	十月	一二、四六〇	一三、二〇二	五、二五五	四、七二一	一九、八一四	二〇、〇一六	一〇・七
十月	十一月	一三、二〇二	一四、八〇二	四、七二一	四、七六四	二〇、六六七	二一、〇一六	一〇・七
十一月	十二月	一四、八〇二	一八、六八八	四、七六四	四、六五三	二五、四三七	二五、四三七	一〇・九
十二月	一月	一八、六八八	二〇、三一一	四、六五三	三、六八五	二六、〇九三	二六、〇九三	一〇・〇
一月	二月	二〇、三一一	二一、二一一	三、六八五	二、九六一	二六、二九〇	二六、二九〇	一〇・〇
二月	三月	二一、二一一	二四、七一一	二、九六一	二、七八一	二六、二九〇	二六、二九〇	一〇・〇
三月	四月	二四、七一一	二四、九六五	二、七八一	二、五八七	二六、二九〇	二六、二九〇	一〇・〇
四月		二四、九六五		二、五八七		二六、二九〇		一〇・〇

昭三三、五月	二六、三〇一	二、八八六	二九、一八八	一〇・九%
六月	二八、八二七	二、六八二	三一、五一〇	一〇・八%

であるがその中自由預金の内訳を見れば次の通りとなる。

昭三三、	自由預金		金融機関預金	自由預金計
	一般	公金預金		
七月	七、九七一	二〇四	二二九	八、四〇五
八月	九、六一九	一六四	二三五	一〇、〇一八
九月	一一、〇〇五	一八七	二六六	一二、四六〇
十月	一二、六四八	三二八	二二五	一三、二〇二
十一月	一四、三六六	二〇六	二二八	一四、八〇二
十二月	一七、七七七	四九七	四一八	一八、六八八
昭三三、一月	一九、五〇三	三八五	四二二	二〇、三三一
二月	二〇、六四二	二四六	三三三	二一、二一一
三月	二三、七〇六	四九四	五一四	二四、七一六
四月	二四、一三六	四一四	四一三	二四、九六五
五月	二五、一二六	七五五	四二〇	二六、三〇一
六月	二七、七一〇	七一九	三九七	二八、八二七

即ち一般自由預金の増勢は月平均一、六〇〇百万円とかなりな成績ではあるがその殆どは期末に於て急増する傾向があり然も貯蓄性の預金に乏しく六月末に於ける定期性預金は四、二三三百万円と自由預金総額の一四・六%に過ぎずこのままでは到底貸出の需要を賄い得ぬ現状である。然しかゝる趨勢は大坂特有のものではなく東京も略同様なものであり一般自由預金の月末残高と月中平均残高について両者を比較して見ればその増勢の類似性がはつきりするであらう。

昭三三、	東京		大坂		平均		残高
	七月	八月	七月	八月	七月	八月	
七月	一六、六二四	一九、九二七	七、九七一	九、六一九	一九〇	一九〇	一〇二
八月	一九、九二七	二二、四六三	九、六一九	一二、〇〇五	一九〇	一九〇	八四
九月	二二、四六三	二二、四六三	九、六一九	一二、〇〇五	一九〇	一九〇	八四

大阪金融市場の動向

昭三三、	十月	十一月	十二月	一月	二月	三月	四月	五月	六月
(A)	二二、七七一	二六、三五〇	三二、一四二	三五、二七八	三八、五二三	四七、六六三	四八、四〇六	五〇、八九二	五七、九四五
(B)	一一、六四八	一四、三六六	一七、七七七	一九、五〇三	二〇、六四二	二三、七〇六	二四、一三六	二五、一二六	二七、七一〇
(C)	一一、一〇〇	一一、九八四	一四、三六五	一五、七八五	一六、九〇四	一八、〇三九	一九、二七二	二〇、五〇八	二二、一八七
(D)	二二、三四	二五、七	三〇、一	三四、三	三七、五	四四、五	四七、九	四七、〇	五五、七
預金	一一、二	一二、九	一四、九	一六、五	一八、七	一九、六	二一、五	二二、〇	二二、九
東京	一一、二	一二、九	一四、九	一六、五	一八、七	一九、六	二一、五	二二、〇	二二、九

尚大阪組合銀行に於ける一般自由預金について回転率を算出し之を東京組合銀行のそれと比較して見れば次の如く最近は両者共月三回転となつてゐるが回転率の上昇は信用取引の緩慢なる回復を示す反面企業金詰りの深刻さの証左にもなり戦前月八回転を示した当時に比較して現金取引の旺盛さを裏書きするものであるが取引機構の完備しない現状に於て月三回の預金回転は蓋し最高限に近いものであらう。

昭三三、	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭三三、		均残高	C/D	預金	東京
						一月	二月				
(A)	二〇、二	二六、八	二七、六	二九、四	四九、〇	三五、八	四七一	一八七	二、四九	二、六八	一、九四
(B)	一八、六	二四、四	二六、九	二七、七	四五、六	三四、一	四六〇	一九六	二、九二	三、〇〇	二、〇一
(C)	一九、四	二五、六	二七、二	二八、六	四七、三	三五、〇	四六五	一九六	二、九二	三、〇〇	二、〇一
(D)	八四	一〇二	一一二	一二九	一四九	一六五	一八七	一九六	二、九二	三、〇〇	二、〇一
預金	二、三〇	二、五〇	二、四二	二、二〇	三、一五	二、一一	二、四九	二、六八	二、九二	三、〇〇	二、〇一
東京	二、三〇	二、五〇	二、四二	二、二〇	三、一五	二、一一	二、四九	二、六八	二、九二	三、〇〇	二、〇一

(2) 為替資金流入状況

以上の如く大阪市場の資金需給関係は預金の伸び悩みに拘らず貸出の増加は不可避にして大阪組合銀行の預金と貸出との比率は

昭三三、七月	昭三三、十月	昭三三、十二月	昭三三、三月	昭三三、六月
預金残高(A) 一六、一〇〇 <small>百万円</small>	二〇、〇一六	二五、四三七	二九、六四九	三二、五一〇
貸出残高(B)	二〇、六一〇	二五、〇〇七	二九、四〇八	三三、〇〇六
比率(B/A) 一二八・〇%	一二四・九	一一五・六	一一四・七	一一九・四

となり東京の

昭三三、七月	昭三三、十月	昭三三、十二月
預金残高(A) 三六、三七五 <small>百万円</small>	四三、〇四七	五二、二四一
貸出残高(B)	五七、四四七	六〇、四四五
比率(B/A) 一五七・九%	一四〇・四	一一九・〇

流入

昭三三、七月	昭三三、八月	昭三三、九月	昭三三、十月	昭三三、十一月	昭三三、十二月	昭三三、一月	昭三三、二月	昭三三、三月	昭三三、四月	昭三三、五月
東京	二、九二五	三、一八八	一、九六四	二、二一七	三、六八一	六、八四九	二、五一三	二、九二四	三、六七七	五、〇〇七
北海道	四六	一八	四九	一〇二	一一〇	七一	一〇六	四〇	一〇〇	二〇九
名古屋	九五	一五四	一八二	一六六	一三三	二八二	二六四	三九八	二一一	三三一
近畿	二九八	四二一	四四三	三八〇	二八〇	五三三	六三六	四六三	四六七	八九三
四国	一〇七	二四八	三三五	一一一	一一一	三三一	三二四	三九四	三〇五	四二〇
中国	一四五	二一〇	三七九	二二一	二九二	七四八	八〇三	四三二	三二四	一九一
九州	三三三	三六二	二四九	二四八	一〇五	七二五	九〇五	四三四	四一五	五四七
其他	一五	一一	五八	二八	二六	三四	二〇	三六	一〇八	六一
計	三、九五六	四、六一三	三、六六一	三、四九四	四、八七一	九、五七八	五、五七一	五、二二一	七、六〇七	一六、五二四

(単位 百万円)

昭三三、三月	昭三三、六月
預金残高(A) 六二、八六六 <small>百万円</small>	六八、七二五
貸出残高(B)	七七、六七八
比率(B/A) 一二五・〇%	一二三・〇

と全く同様な足取りを示している。然るに全国銀行勘定に於ては

昭三三、七月	昭三三、十月	昭三三、十二月	昭三三、三月	昭三三、六月
預金残高(A) 一五九、〇八九 <small>百万円</small>	一八七、八八八	二三四、三七六	二六三、七六〇	二九〇、六四一
貸出残高(B)	一二二、六五一	一四二、〇五一	一六八、二四三	一九四、二六〇
比率(B/A) 七七・一%	七五・六	七一・八	七三・七	七五・三

であるから、東京大阪に於ける貸出の対預金比は追々平準の傾向に進んではいるものゝ、尚大都市は明かに地方資金を利用して資金需要を賄い得ていると云えるのである。そこで過去一年間に中央並に地方の資金が当店の窓口を通じて如何に移動したかを見るために当座付替による為替資金の流入流出状況を調べて見れば次表の通りである。

大阪金融市場の動向

昭三三、七月	昭三三、八月	昭三三、九月	昭三三、十月	昭三三、十一月	昭三三、十二月	昭三三、一月	昭三三、二月
二、一四二	二、五〇六	七九二	一、七八四	三、〇五三	五、三六〇	四三七	一、五二九
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
二六	三九	九七	一〇八	七一	八六	四〇	四〇
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
一〇〇	七四	三八	五九	一五八	一七八	三三〇	三三〇
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
四六	九四	三五	三〇九	四〇三	一八	五四九	五四九
三七	一九四	二七五	六一	二二二	二四〇	二八五	二八五
一三六	一八七	二五七	一七〇	二四一	七〇九	三九二	三九二
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
二五八	三〇二	一五八	一五〇	一六	六三二	八七八	二七二
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
一六	一八	一一	一〇	二一	六六	一三	一三
二、五二五	三、二五七	一、五二〇	二、二七六	三、二九七	六、七五三	二、三九四	二、二八四

差引流入超過

(単位 百万円)

昭三三、六月	昭三三、七月	昭三三、八月	昭三三、九月	昭三三、十月	昭三三、十一月	昭三三、十二月	昭三三、一月	昭三三、二月	昭三三、三月	昭三三、四月	昭三三、五月	昭三三、六月	合 計
五、一〇二	七八三	六八二	一、一七二	四三三	六二八	一、四八八	二、〇七六	一、三九五	一、四一八	一、三六八	一、八〇二	二、二三八	一五、四八三
二二〇	二七	二六	一〇	五	二	〇	二〇	〇	〇	〇	〇	〇	一〇〇
三四八	一〇一	五四	一〇八	二八	七四	二二四	八六	六八	七九	七八	二七	二八	一、一五五
七七四	三四四	四二五	五三七	四一五	五八九	九三六	七五四	一、〇一二	一、〇八九	八四三	一、〇五七	九七〇	八、九七一
五九六	七〇	五四	六〇	七〇	八一	一九	八四	一〇九	八八	九五	八七	二八	一、〇四五
三八二	九	二三	一二二	五一	五一	三九	四二	四〇	五三	五七	三四	九五	六六
五四五	六五	六〇	九一	九八	一一	一〇三	二七	一六二	一一三	四〇	一三	五八	九五
六六	三一	二九	四〇	一六	一六	一三	八六	四九	三六	六三	七八	六八	五二五
七、九三五	一、四三一	一、三五六	二、一四一	一、二一八	一、五七四	二、八二五	三、一七七	二、八三七	二、八七六	二、五四六	三、一九九	三、六九一	二八、八七一

流出

(単位 百万円)

昭三三、六月	昭三三、七月	昭三三、八月	昭三三、九月	昭三三、十月	昭三三、十一月	昭三三、十二月	昭三三、一月	昭三三、二月	昭三三、三月	昭三三、四月	昭三三、五月	昭三三、六月	合 計
五、一〇二	七八三	六八二	一、一七二	四三三	六二八	一、四八八	二、〇七六	一、三九五	一、四一八	一、三六八	一、八〇二	二、二三八	四四、一六〇
二二〇	二七	二六	一〇	五	二	〇	二〇	〇	〇	〇	〇	〇	一、〇五八
三四八	一〇一	五四	一〇八	二八	七四	二二四	八六	六八	七九	七八	二七	二八	二、七八二
七七四	三四四	四二五	五三七	四一五	五八九	九三六	七五四	一、〇一二	一、〇八九	八四三	一、〇五七	九七〇	六、五一四
五九六	七〇	五四	六〇	七〇	八一	一九	八四	一〇九	八八	九五	八七	二八	三、八二二
三八二	九	二三	一二二	五一	五一	三九	四二	四〇	五三	五七	三四	九五	四、四四六
五四五	六五	六〇	九一	九八	一一	一〇三	二七	一六二	一一三	四〇	一三	五八	五、二八八
六六	三一	二九	四〇	一六	一六	一三	八六	四九	三六	六三	七八	六八	五〇七
七、九三五	一、四三一	一、三五六	二、一四一	一、二一八	一、五七四	二、八二五	三、一七七	二、八三七	二、八七六	二、五四六	三、一九九	三、六九一	六八、五九四





方式は国民経済全体の立場から自戒し金融機関の公共性を最高度に發揮して地方流入資金に報いる義務があるのではなからうか。

次は一步進んで金融市場の資金自給能力を確立することである。そのためには市場内の資金吸収に全力を傾倒してその成績を挙げ不安定な流入資金依存から脱却することが肝要である。現状に於てかかる理論は一見無謀の感を与えるが然し金融業法による貸出分野の調整及び地方分権確立に伴う地方産業の育成等が実現した際には好むと好まざるに拘らず少くとも地方資金の流入状況は現在と様相を一変することになるであろう。東資についても東京で政府支払が行われる限り多少とも流入するものではあるがこれとても実質的健全財政が実現すれば差程巨額なものとはならないであろう。故に流入資金が低減する将来を予測して今から市場の自立性を考慮することは決して理由なきことではない。大阪市場に於ける産業と金融のバランスを整備する意味からも又産業の為には資金は無限に供給すべきものであるとの誤謬を打破する上からも大阪市場は市場の自力で賄い得る産業のスケールを再検討する必要があると考へるものである。勿論資金面から産業を圧迫して殺すべからざる産業を見殺しにする誹を受けまいやう万難を排して市場内の預金吸収に不断の努力を払うことは言うまでもない。

第三に流入資金が低減し然も市場の資金自給能力が完備しない過渡期に於ける不足資金の調達方法であるが市中銀行としては当然日銀借入依存に再転することは火を見るより明かなことである。此の場合本行として採るべき態度は従来の手貸主義から商手再割主義に貸出政策を転換し以つて流通金融の順便と資金効率の向上を図るべきである。中央銀行と雖も金融市場の構成メンバーであり必需資金の不足に超然たることは出来ないと同時に日銀依存の殻に閉こもつて自立計画を画餅に帰せしめんとする金融市場を見守るわけには行かないであらう。

(大阪支店、吉田)

## 公団金融に関する若干の考察

昭和24・1・1

### 目 次

- (一) はしがき
- (二) 公団金融の推移
- (三) 公団の運営資金調達方法
- (四) 公団金融の今後の問題
- (五) 結 語

### (一) はしがき

戦後の我国経済の根本理念は自由にして且つ公正な競争に在ることが明らかにされているが、戦争の創痍に喘ぐ現実の状況の下に於ては此の根本理念を無条件に貫くことは不可能であつて過渡的には統制の存続を容認せざるを得なかつた。しかし従来私的独占形態による統制方式は公正の原理に反するものとされ、国家による直接統制方式が採られ、茲に公団なる特異の統制形態が発生するに至つたが、公団方式は主として財政法及び会計法上の種々の拘束を免れるために案出された方便に過ぎず、国家の負担と責任とに於て統制を行う理念には毫も變りはないのである。

従つて公団は全額政府出資の公法人であつて、実質的には政府機関として取扱はれ、その役員は官吏その他の政府職員となり、所要経費は総て国家予算に計上され、又政府の嚴重な指導監督に服することとなつてゐる。公団は昭和二十二年五月産業復興公団の発足を以て嚆矢とし、爾後昭和二十三年三月までに貿易公団を含め十五を算するに至り、更に設立を要望されたものもあつたが、公団運営の非効率性、資金運用の非効率性が漸く反省され、又復興金融庫の資金負担の過重が感ぜられると共にその増設は全く抑制され、最近に於ては寧ろ改廃整理の